

事前相談書

年 月 日

(宛先) 東大阪市開発指導課長

受付印

都市計画法開発許可要否判定
東大阪市開発指導要綱要否判定
宅地造成及び特定盛土等規制法許可要否判定(土石の堆積を除く)
位置指定道路の 築造・変更・廃止
その他 ()

※該当するものを○で囲むこと

事業者 住所・氏名	住所 氏名 TEL					
開発等の区域の 名称(地名・地番)	東大阪市					
設計者(代理者) 住所・氏名	住所 氏名 担当者 TEL					
開発等の区域の 面積	m ²	住宅戸(室)数 棟数	戸(室) 棟	建築物の高さ m		
予定建築物の用途		階数	上階 下階	軒高 m		
市街化区域・市街化 調整区域の別	市街化区域 ・ 市街化調整区域					
用途地域	第一種低専 ・ 第二種低専 ・ 第一種中高専 ・ 第二種中高専 ・ 第一種住居 第二種住居 ・ 準住居 ・ 近隣商業 ・ 商業 ・ 準工業 ・ 工業 ・ 工専 ・ 無指定					
その他 規制法令 等	造成行為 (30cm超)	砂防指定地区	風致地区	文化財包蔵	河川保全区域	地区計画
	有・無	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外
	流通業務 地区・団地	急傾斜地 崩壊危険区	災害危険区域	土砂災害特別 警戒区域	土砂災害警戒 区域	溪流等
	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	該当・非該当
排水流末 水路	公共下水・その他 ()		都市計画施設(道路・公園等)		有・無	
	有・無		里道		有・無	
土地の現況	建築物の有無	有・無	建築物有の場合はその用途			
開発等の目的	新築・増築・改築・移転・用途変更					

1. 提出部数2部 書類は穴開け綴じとする。 2. 有効期間 回答日から6ヶ月とする。

別表(添付図書)

種 類	明 示 す べ き 事 項	縮 尺	宅 地 造 成 及 び 特 定 盛 土 等 規 制 法	道 路 位 置 指 定 の 築 造	開 発 及 び 要 綱	中 高 層 建 築 物	1 0 戸 以 上 の 共 同 住 宅 (小世帯・長屋住宅を含む)	備 考
付 近 見 取 図	白地図(庁舎15F建築審査課にあります。)	1/2500	○	○	○	○	○	
現 況 図	方位、開発等の区域、境界、土地の 地番、形状、断面、 開発等の区域に含まれる公共施設及 び都市計画施設の位置、形状	1/500 以上	○	○	○	○	○	
土地利用計画図	方位、開発等の区域、境界 計画公共施設の位置、形状 予定建築物等の用途、規模、位置、 接続道路の名称、幅員、建築敷地境 界線、道路後退線、道路種別、開発 区域を赤枠で記載	1/500 以上	○	○	○	○	○	切土及び盛土等 が無い場合は 「切土・盛土無 し」、30cm以下の 造成行為の場合 は「30cm以下の 造成行為のみ」と 記入
排水計画平面図	雨水等の経路	1/500 以上	○					
造成計画平面図 造成計画断面図	切土又は盛土をする前後の地盤面、 地盤高、30cmを超えた切土又は盛土 の別、地盤勾配	1/500 以上	○		○			切土及び盛土等 がある場合に 添付
地 籍 図 (公 図)※1	開発等の区域を赤囲いで記載			○	○			
土 地 求 積 図 等	開発等の区域の面積、後退部面積、 後退後宅地面積、 土工面積(造成面積)		○	○	○	○	○	
証 明 書 ※ 1 ※ 2	3年前の固定資産評価証明書				○			
現 況 写 真			○	○	○	○	○	
予 定 建 築 物 の 平面図・断面図・ 立面図	共同住宅等の場合は住戸の専有面 積、建築物の最高高さ及び軒高 各建築物毎に図面が必要	1/500 又は 1/200	○	○	○	○	○	
そ の 他 必 要 と 認 め る 図 書	建築計画概要書等							

※1 地籍図及び各証明書等の有効期限は発行日より3ヶ月以内のものを添付する事。

※2 3年以上前の地目が「宅地」又は「雑種地」の場合は、土地の登記事項証明書の添付をもって替えることができる。